

医療機器

【要約】

- 2013年の国内市場は、高齢化の進展に伴う医療需要の増大、低侵襲治療の普及により市場成長率は3.9%増となった。2014年は診療報酬改定に伴う医療材料の公定価格引下げがあるものの、引続き医療需要増大、低侵襲治療の普及により2013年対比4.5%増を予測する。
- 2013年の海外市場は、米国で医療保険制度改革の進展に伴う保険加入者増加が医療機器需要の底上げにつながり、欧州では主要3カ国を中心に緩やかな回復傾向もみられることから8%増となった。2014年は、米国医療保険制度改革の影響に加え、欧州債務危機の影響緩和、新興国での需要増が牽引材料となり2013年対比5.4%増を予測する。
- 2013年度の大手7社の企業業績は、公定価格改訂の非実施年であることに加え、低侵襲治療機器への需要増、新製品投入効果、により増収増益を見込む。2014年度は公定価格の引き下げが売上高・利益の押し下げ要因となるものの、底堅い医療需要により、増収増益を予測する。
- 2014年6月、米国大手医療機器メーカーMedtronicがアイルランドの大手医療機器メーカーCovidienを約4.4兆円で買収した。日本企業は各社のリソースが限られる中で、規模を追求していくことは容易ではない。グローバル大手企業と差別化を図り、日本の医療機器を一人でも多くの医療従事者に浸透させる工夫が求められている。

I. 産業の動き

【図表12-1】医療機器の内需、輸出入、生産金額推移

【実額】

	摘要 (単位)	12fy	13fy	14fy	13/上	13/下	14/上	14/下
		(実績)	(実績)	(予想)	(実績)	(実績)	(予想)	(予想)
内需	金額 (億円)	25,935	26,959	28,173	13,671	13,289	14,196	13,976
輸出	金額 (億円)	4,900	5,289	5,443	2,536	2,753	2,608	2,835
輸入	金額 (億円)	11,883	13,179	13,811	6,725	6,453	6,971	6,840
生産	金額 (億円)	18,930	19,069	19,805	9,481	9,588	9,833	9,971

【増減率】

	摘要 (単位)	(対前年度比)			(対前年同期比)			
		12fy	13fy	14fy	13/上	13/下	14/上	14/下
		(実績)	(実績)	(予想)	(実績)	(実績)	(予想)	(予想)
内需	(%)	+ 8.7%	+ 3.9%	+ 4.5%	+ 3.4%	+ 4.5%	+ 3.8%	+ 5.2%
輸出	(%)	+ 1.9%	+ 7.9%	+ 2.9%	+ 4.8%	+ 11.0%	+ 2.9%	+ 3.0%
輸入	(%)	+ 12.2%	+ 10.9%	+ 4.8%	+ 11.1%	+ 10.7%	+ 3.7%	+ 6.0%
生産	(%)	+ 4.7%	+ 0.7%	+ 3.9%	▲ 0.9%	+ 2.2%	+ 3.7%	+ 4.0%

(出所)厚生労働省「薬事工業生産動態統計」よりみずほ銀行産業調査部作成

(注)指標はカレンダーベース

1. 国内市場

2013 年は低侵襲治療の普及により 2012 年対比 3.9%市場拡大

2013 年の国内医療機器市場は、引続き高齢化の進展に伴う医療需要の増大、低侵襲治療の普及により市場成長率は 3.9%増の 2 兆 7000 億円程度と堅調に成長した（【図表 12-1】）。2013 年、生体機能補助・代行機器（ステント、ペースメーカー、ダイアライザー等）や治療用又は手術機器（放射線治療器、レーザー治療器等）に対する需要が増加し、市場拡大につながった（【図表 12-2】）。

2014 年は 4.5%程度の拡大を見込む

2014 年は診療報酬改定に伴い、医療材料の公定価格引下げとなったが、画像診断関連機器の増点項目に対応した設備投資が医療機関で増加することに加え、低侵襲治療への需要拡大により一層の市場拡大を予測する。市場規模は 2013 年対比 4.5% 増の 2 兆 8200 億円程度になると予測する。

【図表 12-2】大分類別医療機器市場規模（2013 年）

大分類		市場規模 (億円)	前年 対比	市場に占 める割合
治療系	処置用機器	5,116	78.4%	55%
	生体機能補助・代行機器	7,373	129.6%	
	治療用又は手術用機器	1,494	123.8%	
	鋼製器具	712	165.1%	
診断系	画像診断システム	2,834	99.3%	26%
	生体現象計測・監視システム	2,764	105.9%	
	医用検体検査機器	653	107.9%	
	画像診断用X線関連装置及び用具	309	84.3%	
	施設用機器	318	92.2%	
その他	歯科材料	1,353	99.9%	20%
	家庭用医療機器	1,165	104.9%	
	眼科用品及び関連製品	2,375	105.7%	
	歯科用機器	310	74.1%	
	衛生材料及び衛生用品	182	104.7%	
合計		26,958	103.9%	100.0%

（出所）厚生労働省「薬事工業生産動態統計」よりみずほ銀行産業調査部作成

2. 海外市場

2013年の米州市場は医療保険制度改革の影響から7%拡大

米国では2010年3月にヘルスケア改革法が成立し、4年後の2014年から主要施策である官製医療保険市場「Exchange」がスタートした。医療費抑制の動きは引続きあるものの、保険加入者は増加基調で推移しており、医療へアクセスする国民が増加すると考えられることから、医療機器の市場規模は緩やかに増加すると予測する。

2013年の米州市場は、医療の効率化につながりうる生体情報モニターや、医療の質の向上に役立つ低侵襲医療機器の需要が増加するなど、米国の上記制度改革の動きから、前年比7%増となった。2014年は、米国内で臨床検査部門の診療報酬を引き下げる動きがあり、検体検査機器の需要減少が見込まれるが、新保険市場（エクスチェンジ）の稼働開始により保険加入者が増加していることから、前年比6%の増加を予測する。

2013年の欧州市場は2%拡大

2013年の欧州市場は、前年比7.5%増となった。2012年はマイナス成長であったが、2013年後半以降、主要3カ国（英仏独）における需要が緩やかに回復している。2014年も欧州全体の景気動向は不透明であるが、主要国では堅調な需要が見込まれるため、前年比1.4%増を予測する。

2013年のアジア市場成長率は約14%拡大

アジア市場は人口増、高齢化の進展、所得増による医療水準向上、医療インフラ整備による医療アクセス向上を背景に引続き医療機器の市場規模は拡大しており、2014年には前年対比13%の成長を予測する。中国が市場を牽引することに加えて、足許の市場規模は小さいが人口増、所得水準の向上、医療アクセスの向上により東南アジアの成長がアジア市場への成長に引続き寄与すると予測する。

【図表12-3】地域別の医療機器市場

（百万ドル）

	2011		2012		2013		2014(予測)		2015(予測)	
		成長率		成長率		成長率		成長率		成長率
米州	136,840	9.6%	138,995	1.6%	148,742	7.0%	157,600	6.0%	167,000	6.0%
欧州	98,254	8.7%	94,499	-3.8%	101,540	7.5%	102,948	1.4%	106,731	3.7%
アジア(除く日本)	30,944	17.8%	34,427	11.3%	39,158	13.7%	44,250	13.0%	50,196	13.4%
中東・アフリカ	8,526	13.5%	8,691	1.9%	9,193	5.8%	9,836	7.0%	10,671	8.5%
海外市場計	274,564	10.3%	276,612	0.7%	298,633	8.0%	314,634	5.4%	334,598	6.3%

（出所）Epicom「Medistat Worldwide Medical Market Forecasts to 2018」より
みずほ銀行産業調査部作成

（注1）2014年、2015年はみずほ銀行産業調査部予測

（注2）指標はカレンダーベース

II. 企業業績

1. 2013年度は医療機関の設備投資増、新製品投入効果により増収増益で着地

医療機関の設備需要増、新製品の投入効果により19.7%の増収、29.5%の増益見込み

2013年度の国内大手7社の企業業績は、国内が公定価格改訂の非実施年であることに加え、国内医療機関の設備老朽化に伴う装置系機器の更新需要、国内外における内視鏡・カテーテルなどの低侵襲治療に関連する新製品の投入効果、円安の進展による海外販売増により2012年度比19.6%の増収、29.5%の増益となり大幅な増収増益となった。

2. 2014年度は底堅い医療需要を背景に増収増益を予想

公定価格引き下げの影響から7.6%の増収、4%の増益にとどまる

2014年度は、引き続き円安基調が続くとみられることに加え、中国ほか新興国の経済成長に伴う医療需要拡大、米国の医療改革に伴う保険加入者増から海外需要の拡大が期待される。他方、国内では2年に一度の公定価格改定により、カテーテル等のディスポーザブル製品の価格引き下げが一部企業の売上高、利益の下押し圧力となるが、2014年診療報酬改定に伴い、画像診断関連機器を中心に増点項目のある機器への需要の高まりに伴い売上高は2013年度比7.6%の増収、利益は4.1%の増加を予測する。

【図表12-4】国内大手7社の企業業績

【実額】

	(社数) (単位)	12fy (実績)	13fy (実績)	14fy (予想)
売上高	7社 (億円)	17,761	21,234	22,850
営業利益	7社 (億円)	2,154	2,789	2,904

【増減率】

(対前年度比)

	摘要 (単位)	12fy (実績)	13fy (実績)	14fy (予想)
売上高	7社 (%)	+ 7.4%	+ 19.6%	+ 7.6%
営業利益	7社 (%)	+ 7.2%	+ 29.5%	+ 4.1%

(出所)各社有価証券報告書等よりみずほ銀行産業調査部作成

(注1)7社・・・テルモ(株)、(株)東芝(ヘルスケア部門)、日本光電工業(株)、シスメックス(株)、(株)日立メディコ、オリンパス(株)、(医療事業)、ニプロ(株)(医療)、(証券コード順)

(注2)2014年度の数値はみずほ銀行産業調査部予測

Ⅲ. トピックス リーディングカンパニーの最新動向 ～医療機器産業～

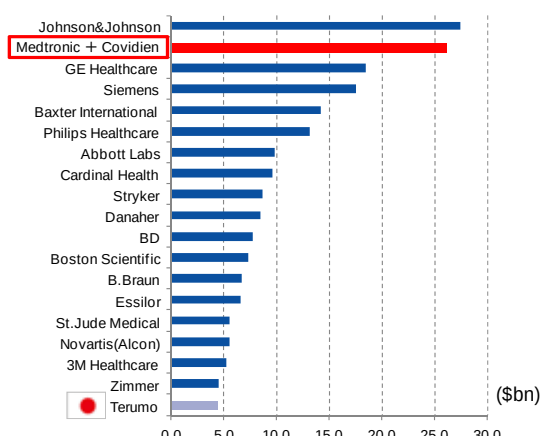
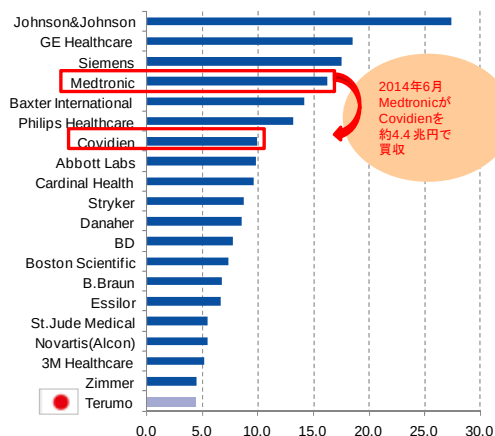
世界第4位のMedtronicが第7位のCovidienを買収

2014年6月、医療機器メーカー世界4位Medtronic(米国)が7位のCovidien(アイルランド)を約4.4兆円で買収した。この買収によりMedtronicは世界最大手であるJohnson & Johnsonの売上規模まであと一歩と迫った(【図表12-5】)。

【図表12-5】医療機器メーカー上位20社

医療機器メーカー上位20社 (2012年)

MedtronicによるCovidien買収後 (2012年ベース)



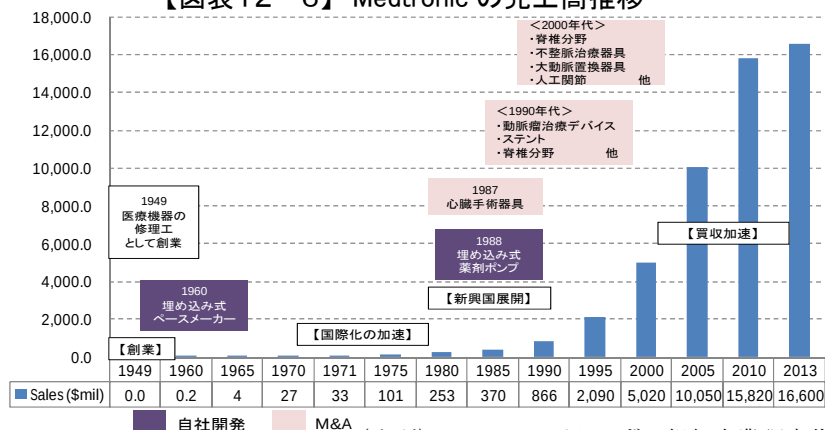
(出所)MPO magazine 他よりみずほ銀行産業調査部作成

みずほ銀行 産業調査部

ミネソタクラスター
の中で成長2000年以降、37
件、計5兆円超
のM&Aを実施

Medtronic は 1949 年に医療機器の修理工として米国ミネソタ州で創業した。ミネソタ州は医療クラスターが存在する地としても有名である。当社はもともとミネソタ州内の大学や病院からの依頼で医療機器を修理する事業が中心であったが、医療クラスター内での人脈を活かし、後に修理に加えて医療機器自体の製造を委託されるようになり、創業 2 年目で医療機器メーカーへと転身した。心臓ペースメーカーを主力製品とし、ミネソタ州内の大学(ミネソタ大学)や病院(メイヨー・クリニック)で臨床実績を蓄積し、1960 年代にはペースメーカー製造企業として確固たる地位を築き始めていた。1970 年代から国際化を加速、1990 年代からは新興国展開を強化することで事業エリアを拡大させてきた。2000 年以降は、主に買収によって事業領域を拡大させてきた。2000 年以降、今回の Covidien 買収も含めると、実に 37 件 5 兆円超の買収を行ってきた。オリジンであるペースメーカーに加え、体内埋め込み機器、ハイスル手術器具を買収により新たな事業として取り込んでいくことでこれまで扱っていなかった分野の医療機器とともにグローバルにおけるプラットフォームも獲得していった。

【図表 12-6】 Medtronic の売上高推移



(出所) MedtronicIR よりみずほ銀行産業調査作成

Covidien 買収メ
リットは税制メリ
ットのみではない

Medtronic は、今回の Covidien の買収で、Johanson & Johnson に次ぐ世界第 2 位の医療機器メーカーとなった。本買収で Medtronic は本社機能を法人税率の低いアイルランドに移し、米国には事業本部を残す。本社機能を移す一方で米国では今後 10 年で R&D 費に計 100 億ドル投じることをコミットしている。税制メリット効果がメインとして取り上げられがちだが、事業の補完関係・コスト削減効果も相応にある(【図表 12-7】)。

【図表 12-7】Covidien 買収による効果

	Medtronic	COVIDIEN
売上高	\$17Billion	\$10Billion
グローバル展開	展開: 約140カ国 従業員: 49,000人	展開: 約150カ国 従業員: 38,000人
主要領域	【業界1位】 ・体内埋込み型治療及び医療機器(心臓ペースメーカー等) ・経皮的冠動脈インターベンション治療製品(バルーンカテーテル、拡張カテーテル等) ・胸部及び腹部ステントグラフトシステム及び周辺機器 ・脊椎インプラント(金属製のボルトやナット) ・脳深部刺激装置、脊髄刺激装置 他 ・神経刺激モニタリング 他 ・携帯型インスリンポンプ、持続グルコースモニタリングシステム他 【業界2位】 ・心臓外科手術用製品(人工心臓関連、第三世代生体弁他)	【業界1位】 ・低侵襲手術 ・脳血管内治療関連 ・(塞栓用コイル、バルーン付ガイディングカテーテル他) ・下肢静脈瘤治療 ・人工呼吸器 他 ・各種医療用品(米国)
新興国展開	売上: \$2.1Billion	売上: \$1.6Billion

- ✓治療法の拡大
Covidienの外科用手術製品獲得
- ✓グローバル化
新興国展開の加速
- ✓コスト削減
2018年度末までに
8億5000万ドルの
コスト削減を見込む

(出所) Medtronic IR 資料よりみずほ銀行産業調査作成

グローバル展開
できている日本
企業は大手メー
カーが中心

グローバル展開を標榜する日系企業にとって、今回の Medtronic の Covidien 買収は決して他人事ではない。日本の医療機器メーカーは国内 4,000 社超あるといわれるが、現地に拠点を置いて海外展開（製造・販売）を行っているのは大手が中心である。また、海外展開に取り組む企業も規模ではグローバル企業に劣るといのが現状である。

日本企業が欧米
メーカーのような
大型ディールでき
るとは考えにくい

医療機器を海外で展開するためには、現地での「承認」を得て「販売」をし、診断系機器を中心に市販後の「メンテナンス」を行うことが必要である。また、医療機器は医療従事者による「診断」や「治療」と深く結びついていることから、医療従事者が製品に慣れ親しんでもらうことが医療機器が採用される上で非常に重要となる。Medtronic は Covidien を買収したことにより、グローバルトップシェアの製品と販売プラットフォームを獲得した。しかしながら、日本企業が Medtronic と同じような大型買収ができるとは考えにくい。

グローバル大手
企業との差別化
を図り、日本の医
療機器を浸透さ
せる工夫が重要

日本の医療機器メーカーがグローバル企業と同じ土俵で戦うためには、グローバル大手企業との差別化を図り、日本の医療機器を一人でも多くの医療従事者に浸透させていくことが重要であろう。例えば、差別化要素として、開発難易度が高いと言われる治療系機器に日本の匠の技を忍ばせることで患者の QOL、医師の満足度を向上させるといったようなことが考えられるのではないかと。また、日本の医療機器ファンを増やすために、すでに Medical Excellence Japan（通称：MEJ）で取組まれているような、日本式医療を医療機器・人材・教育を含めたパッケージにして海外輸出する取組みを今後一層強化していくことが重要になっていくのではないだろうか。

グローバル大手医療機器メーカーは一層の規模拡大を図り、シェアアップを図ると考えられる。この流れを指を銜えて見ることもできるが、買収・被買収企業間で重複する製品や事業の切り出し等で、国内医療機器メーカーが再編に関与することもありうるだろう。国内医療機器メーカーを取り巻く環境が変化する中で、存在感を示せるかどうか、力量が試されるフェーズにきている。

（ライフケアチーム 大谷 舞）
mai.ootani@mizuho-bk.co.jp

©2014 株式会社みずほ銀行

本資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、取引の勧誘を目的としたものではありません。本資料は、弊行が信頼に足り且つ正確であると判断した情報に基づき作成されておりますが、弊行はその正確性・確実性を保証するものではありません。本資料のご利用に際しては、貴社ご自身の判断にてなされますよう、また必要な場合は、弁護士、会計士、税理士等にご相談のうえお取り扱い下さいますようお願い申し上げます。

本資料の一部または全部を、①複写、写真複写、あるいはその他如何なる手段において複製すること、②弊行の書面による許可なくして再配布することを禁じます。